

表3 平均予定子ども数(結婚持続期間別)

結婚持5	6自治体		品川区		栄町		秩父市		多治見市		八王子市		秦野市	
	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数
0-4年	1.95	553	1.86	138	2.16	51	2.00	116	2.00	87	1.87	87	1.91	74
5-9年	1.90	734	1.68	136	2.07	44	2.02	156	1.88	114	1.92	177	1.90	107
10-14年	1.84	662	1.54	102	1.89	38	2.03	161	1.85	137	1.87	142	1.76	82
15-19年	1.93	694	1.70	80	2.20	44	2.13	160	1.93	154	1.92	120	1.77	136
20年以上	2.01	875	1.85	117	2.10	21	2.09	191	2.14	196	2.04	118	1.90	232
合計	1.93	3518	1.74	573	2.09	198	2.06	784	1.97	688	1.92	644	1.85	631

図3 予定子ども数分布(結婚持続期間0~4年)

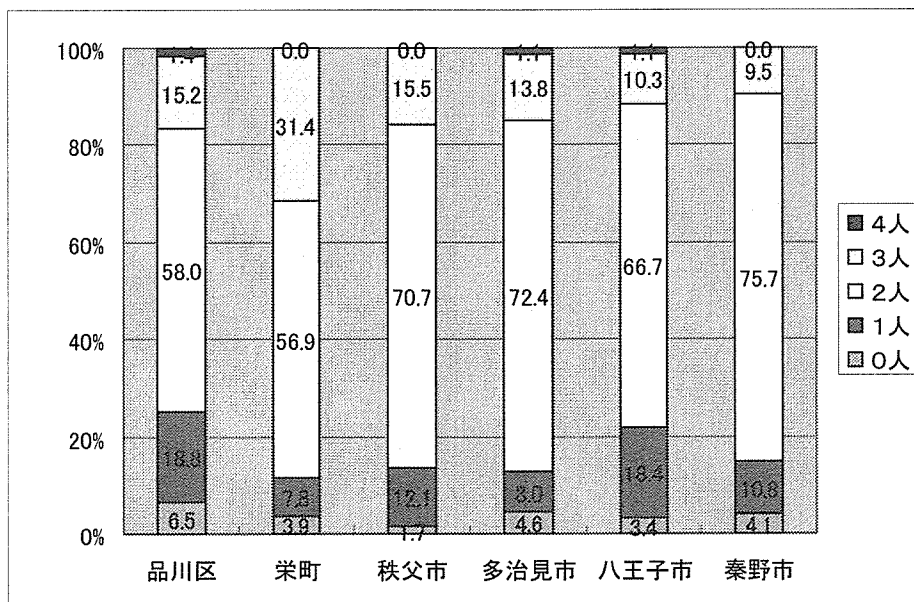


図4 予定子ども数分布(結婚持続期間5~9年)

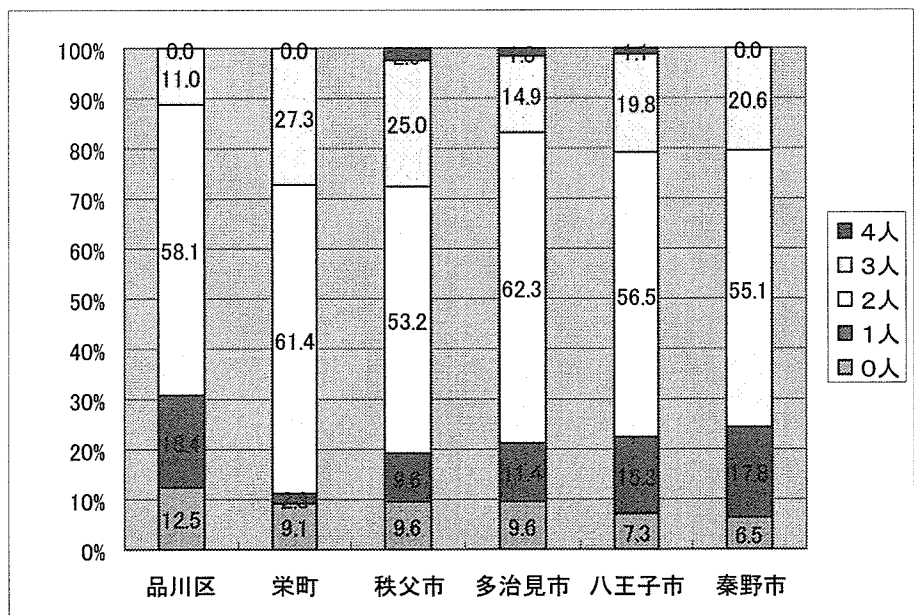


表4 結婚当初の平均予定子ども数（結婚持続期間別）

結婚持5	6自治体		品川区		栄町		秩父市		多治見市		八王子市		秦野市	
	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数
0-4年	2.10	500	2.07	122	2.22	45	2.18	102	2.07	82	1.99	76	2.11	73
5-9年	2.14	679	2.01	125	2.18	44	2.38	153	2.14	104	2.08	159	2.04	94
10-14年	2.23	599	1.96	95	2.33	33	2.33	147	2.27	124	2.28	126	2.20	74
15-19年	2.30	618	2.27	70	2.40	42	2.43	141	2.20	136	2.35	107	2.22	122
20年以上	2.38	781	2.40	103	2.41	17	2.49	178	2.44	181	2.31	97	2.27	205
合計	2.24	3177	2.13	515	2.29	181	2.38	721	2.26	627	2.20	565	2.19	568

図5 平均出生数、結婚時・現在の平均予定子ども数(結婚持続期間0~4年)

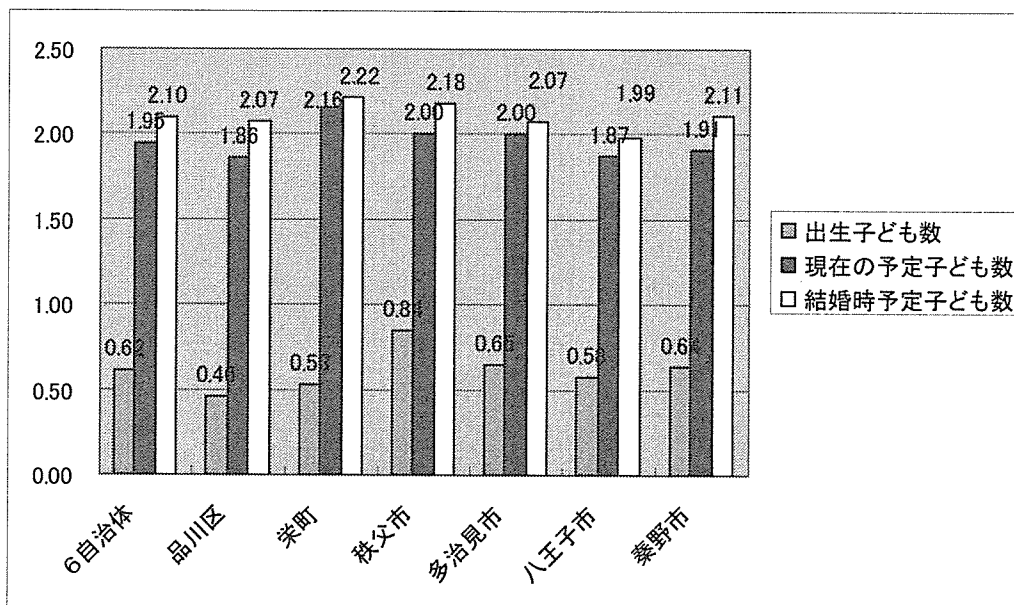


図6 平均出生数、結婚時・現在の平均予定子ども数(結婚持続期間5~9年)

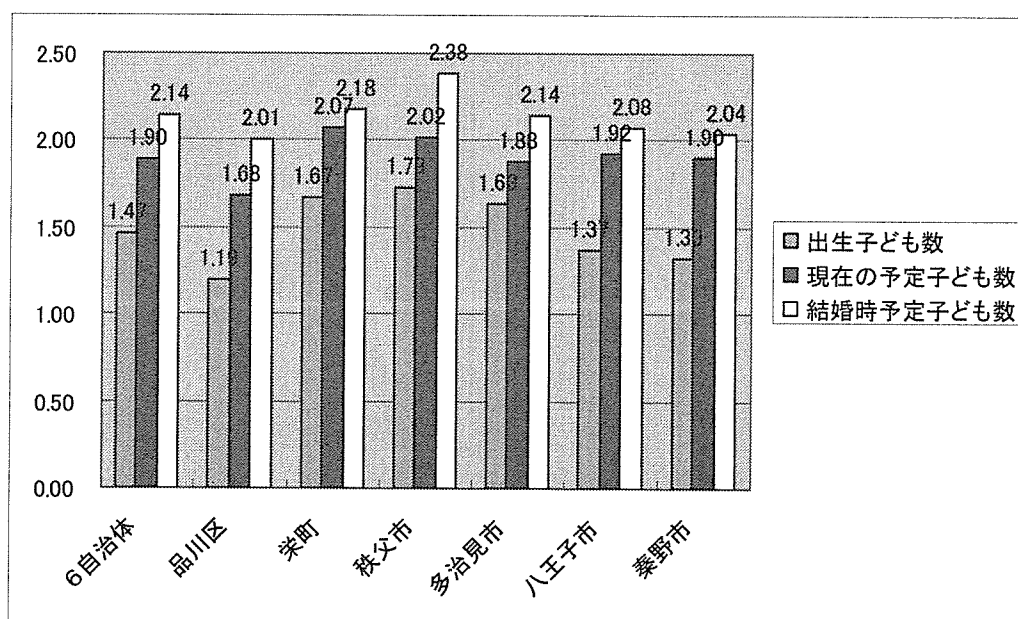


図7 平均出生数、結婚時・現在の平均予定子ども数(結婚持続期間10～14年)

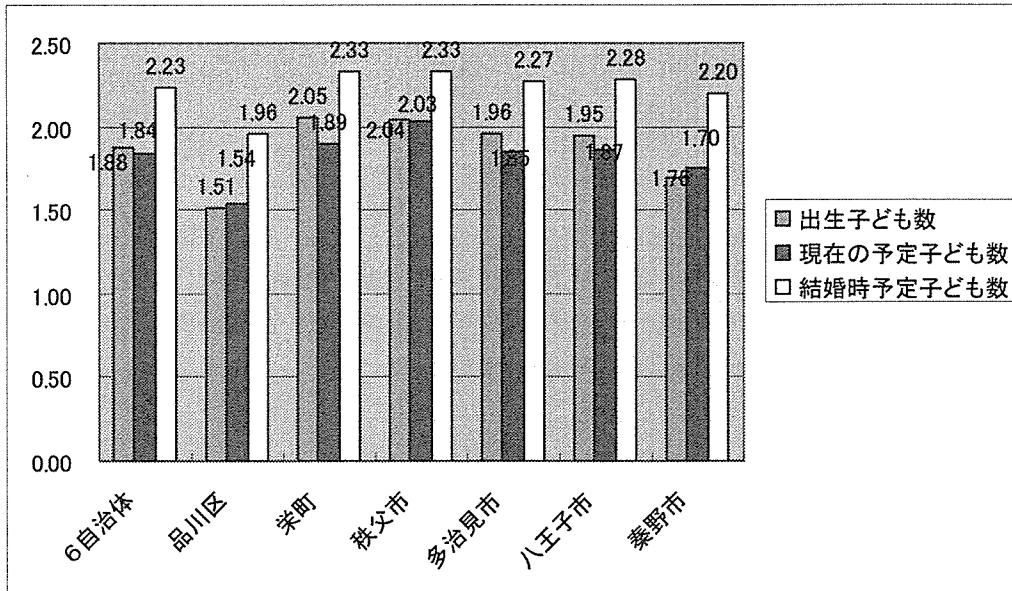


表5 結婚時・現在予定子ども数差の分布(結婚持続期間10年未満)

結婚持続期間		割合	標本数	結婚当初>現在予定	結婚当初=現在予定	結婚当初<現在予定
品川区	0-4年	100.0	121	25.6	66.9	7.4
	5-9年	100.0	123	33.3	54.5	12.2
栄町	0-4年	100.0	45	20.0	62.2	17.8
	5-9年	100.0	43	27.9	55.8	16.3
秩父市	0-4年	100.0	102	22.5	67.6	9.8
	5-9年	100.0	149	39.6	45.6	14.8
多治見市	0-4年	100.0	82	22.0	61.0	17.1
	5-9年	100.0	103	34.0	50.5	15.5
八王子市	0-4年	100.0	76	25.0	60.5	14.5
	5-9年	100.0	159	24.5	59.1	16.4
秦野市	0-4年	100.0	71	21.1	74.6	4.2
	5-9年	100.0	92	22.8	62.0	15.2

図8 結婚時・現在予定子ども数差の分布(結婚持続期間0～4年)

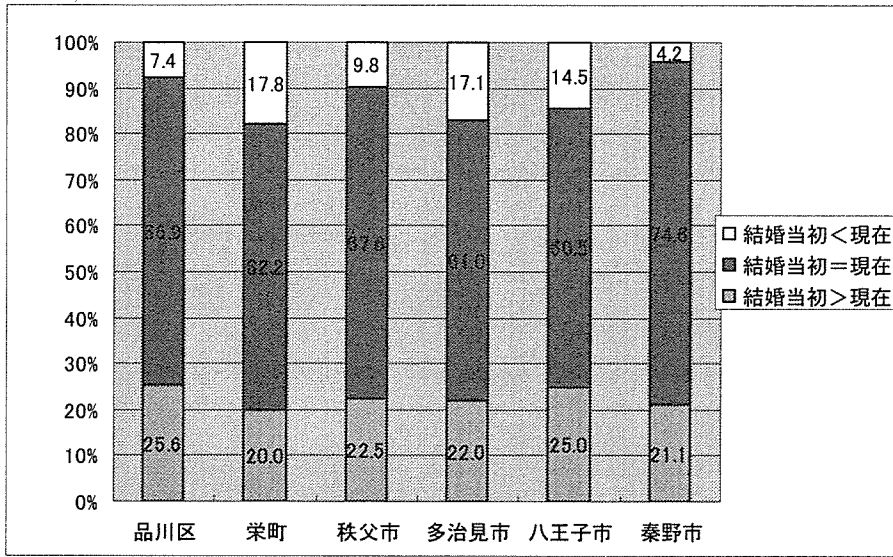


図9 結婚時・現在予定子ども数差の分布(結婚持続期間5～9年)

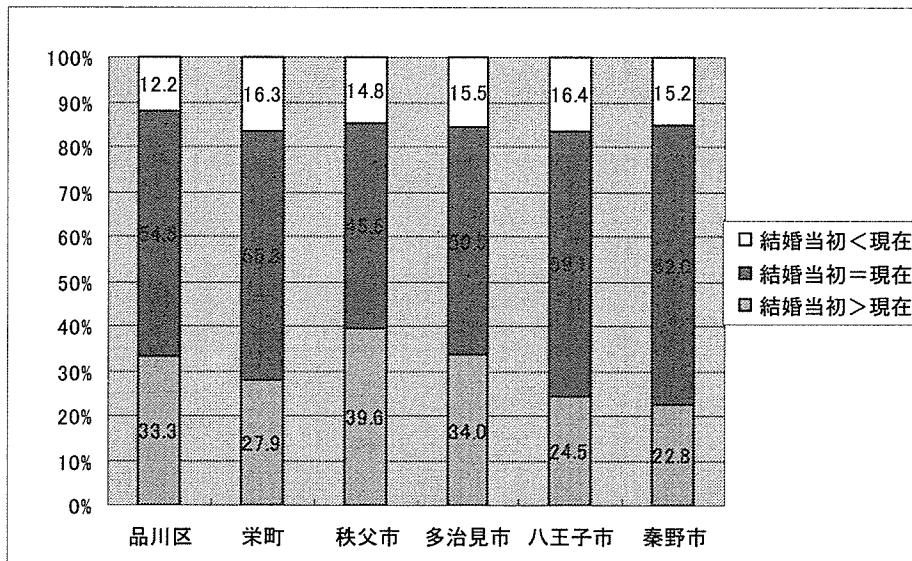


図 10 予定の子ども数を持たない理由（結婚時>現在予定子ども数）

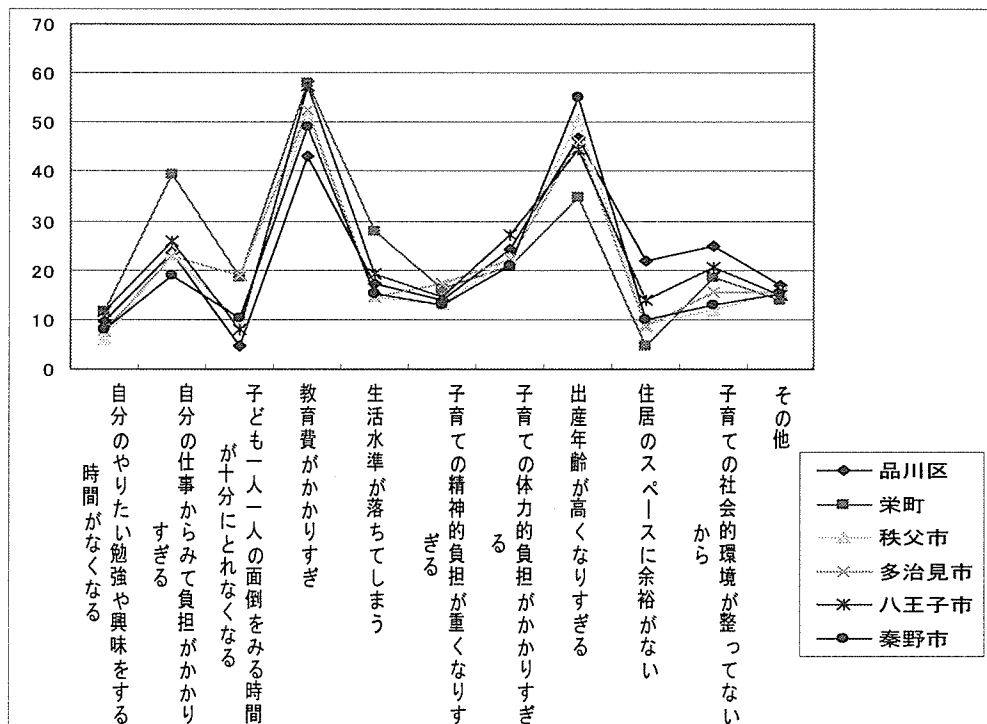


図 11 予定の子ども数を持たない理由（結婚時=現在予定子ども数）

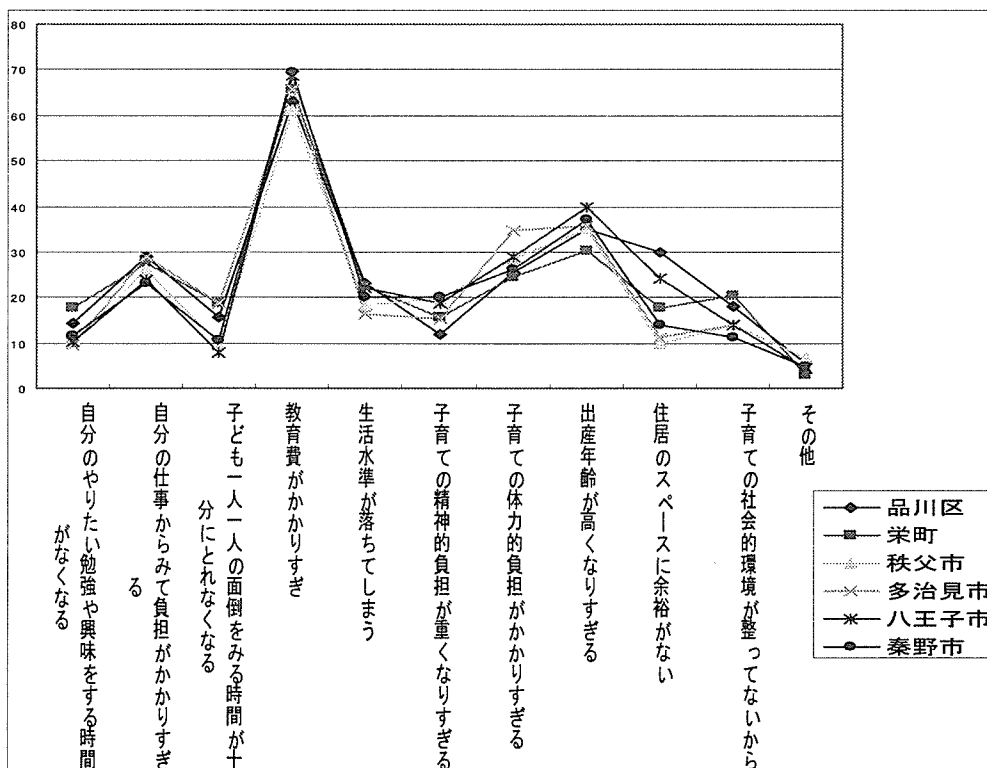


図 12 予定の子ども数を持たない理由（結婚時<現在予定子ども数）

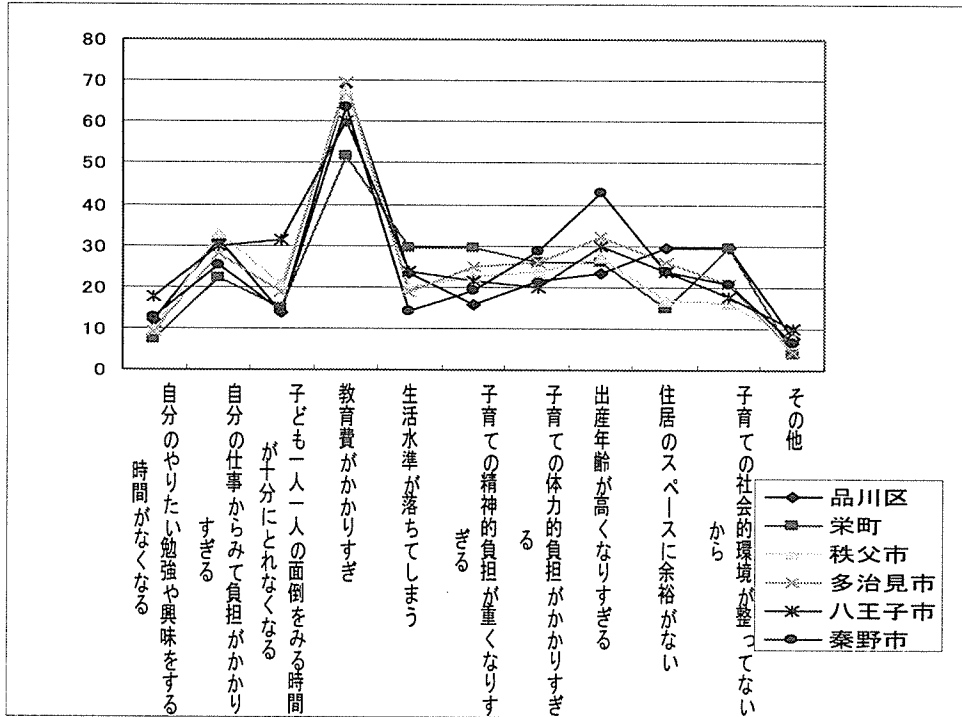


図 13 育児支援サービスニーズ（結婚時>現在予定子ども数）

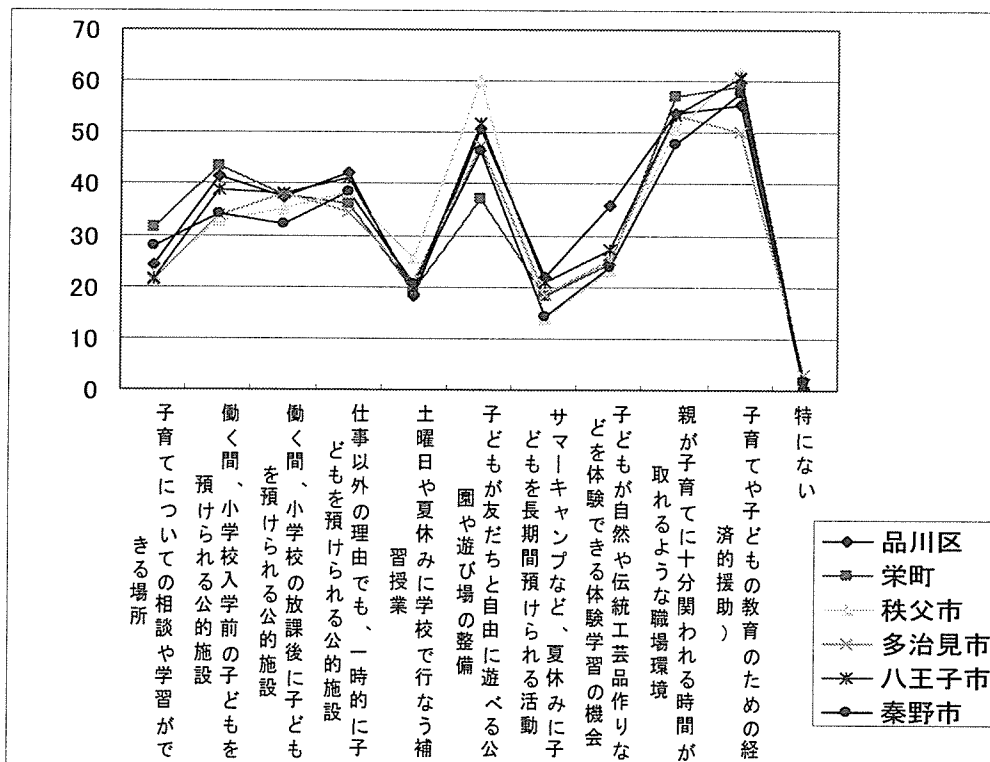


図 14 育児支援サービスニーズ（結婚時<現在予定子ども数）

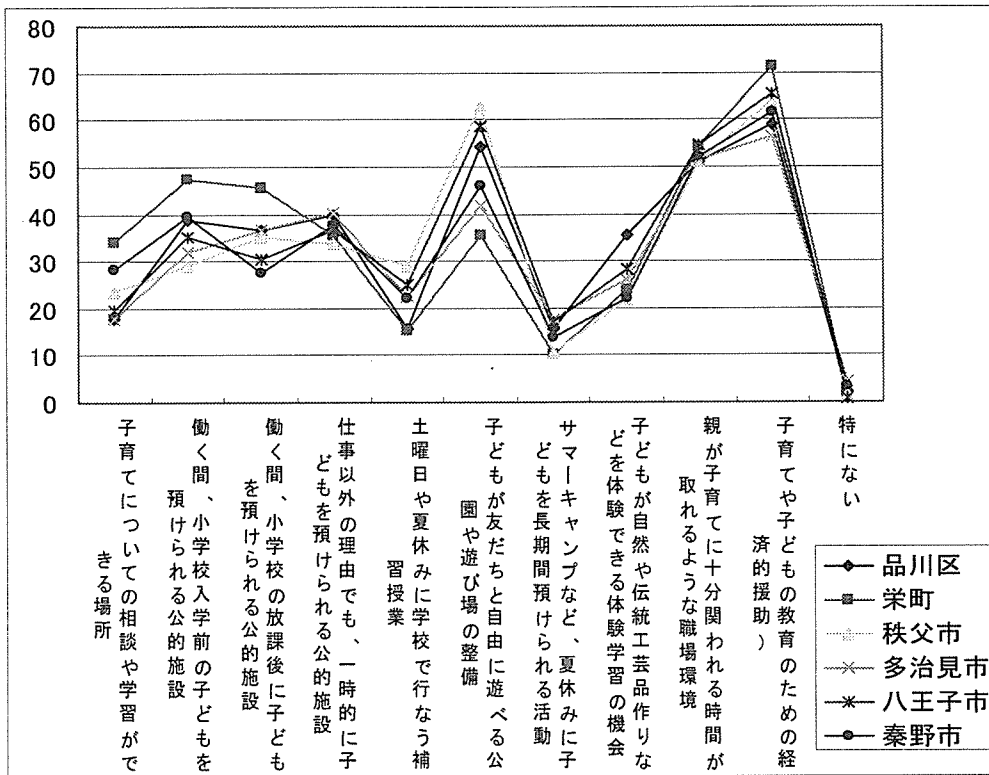


表 6 予定数差（結婚時の予定子ども数－現在の予定子ども数）の分布

予定数差(結婚時の予定子ども数－現在の予定子ども数)	有効パーセン	度数
-3	0.2	2
-2	1.5	18
-1	11.6	135
0	59.1	689
1	21.4	249
2	4.5	53
3	1.7	20
合計	100.0	1166

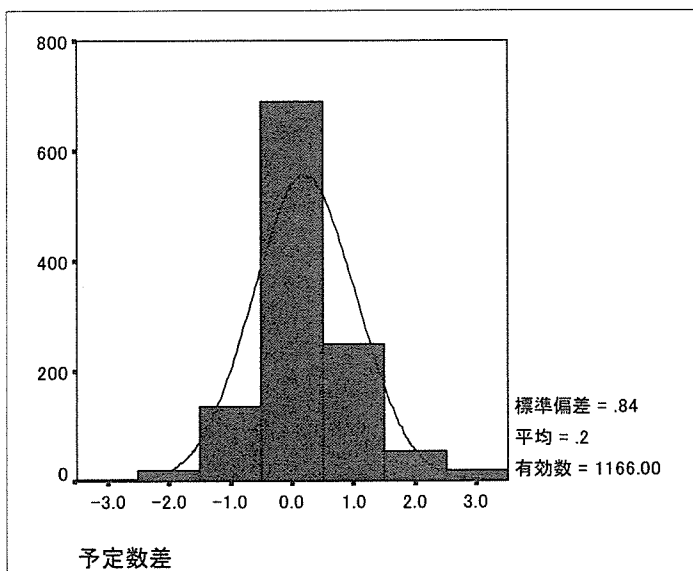


表 7 予定子ども数の変化に関する重回帰分析（結婚持続期間 10 年未満、3 地域結合）

定数	3.54***		3.311***		1.307***	
	b	β	b	β	b	β
妻の結婚年齢 (晩婚群)	.000	.000	.000	.000	.000	.000
早婚群	-.076	-.106 ***	-.216	-.302 ***	-.207	-.285 ***
地域区分						
品川区	.115	.056 **	-.033	-.016	-.041	-.020
(秩父市)	.000	.000	.000	.000	.000	.000
栄市	-.009	-.003	-.014	-.005	-.051	-.017
現在子ども数						
(0人)			.000	.000	.000	.000
1人			-.083	-.034	-.144	-.058 *
2人			-.460	-.230 ***	-.481	-.238 ***
3人			-1.075	-.400 ***	-1.138	-.412 ***
妻の学歴						
中学校					.408	.067 *
(高校)					.000	.000
短大・高専・専修					-.085	-.042
大学・大学院					-.083	-.030 ***
世帯収入						
299万以下					-.028	-.006
300-399万					-.065	-.019
400-499万					.029	.009
500-699万					.026	.011
(700-899万)					.000	.000
900-1099万					.004	.002
1100-1499万					.207	.057 *
1500万以上					.431	.066 *
妻の従業上の地位 (民間の正社員)					.000	.000
公務員					.143	.040
パート・アルバイト・派遣					.060	.027
自営業主・家族従業					.293	.081 *
無職					.165	.080 *
決定係数	.013		.130		.148	
調整済み決定係数	.011		.126		.132	
N	1391		1389		1175	

注: * p<.1, ** p<.01, *** p<.001 ()内は、レファレンス・カテゴリー
係数が- (マイナス) の場合は結婚予定<現在予定である可能性が高まり、+ (プラス) の場合は結婚予定>現在予定の可能性が高まる。

表 8 予定子ども数の変化に関する重回帰分析（結婚持続期間 10 年未満、自治体別）

独立変数	品川区		秩父市		多治見市	
	1.567***		1.38***		1.515***	
定数	b	β	b	β	b	β
妻の結婚年齢						
（晩婚群-30歳代結婚）	.000	.000	.000	.000	.000	.000
早婚群-20歳代結婚	-.200	-.307 ***	-.212	-.273 ***	-.233	-.301 ***
現在子ども数						
（0人）	.000	.000	.000	.000	.000	.000
1人	-.282	-.137 *	-.054	-.020 **	-.172	-.063 ***
2人	-.538	-.286 ***	-.442	-.213 ***	-.618	-.294 ***
3人	-.981	-.309 ***	-1.366	-.528 ***	-1.530	-.563 ***
妻の学歴						
中学校	-.249	-.036	.419	.076 *	-.265	-.034
（高校）	.000	.000	.000	.000	.000	.000
短大・高専・専修	-.181	-.097	-.093	-.044	-.039	-.018
大学・大学院	-.130	-.063	-.111	-.029	.032	.010
世帯収入						
299万以下	-1.186	-.143 *	.064	.016	.354	.061
300-399万	-.207	-.051	-.012	-.004	.009	.002
400-499万	-.070	-.017	.013	.004	-.122	-.038
500-699万	.062	.027	.002	.001	-.004	-.002
（700-899万）	.000	.000	.000	.000	.000	.000
900-1099万	-.053	-.027	.022	.007	-.099	-.038
1100-1499万	-.059	-.019	.492	.124 *	-.014	-.003
1500万以上	-.047	-.010	.605	.059	-.394	-.057
妻の従業上の地位						
（民間の正社員）	.000	.000	.000	.000	.000	.000
公務員	.227	.063	.034	.009	.151	.037
パート・アルバイト・派遣	.070	.032	.089	.041	.062	.028
自営業主・家族従業	.415	.122 *	.261	.073	.108	.026
無職	.135	.072	.194	.091	-.015	-.007
親との同別居（夫、妻の母親）						
同居	.045	.016	.117	.025	.177	.036
別居	.000	.000	.000	.000	.000	.000
自治体子育て関連サービス						
満足度	-.023	-.037	-.009	-.015		
居住年数	-.002	-.032	-.002	-.027	.001	.013
決定係数	.139		.230		.200	
調整済み決定係数	.089		.200		.169	
N	397		576		557	

注：* p<.1, ** p<.01, *** p<.001 ()内は、レファレンス・カテゴリー
係数が-（マイナス）の場合は結婚予定<現在予定である可能性が高まり、+（プラス）の場合は結婚予定>
現在予定の可能性が高まる。

<参考文献>

- 佐々井司(2004)「近年の夫婦出生力低下の動向とその背景」『人口問題研究』第60巻1号, pp. 36-49
- 国立社会保障・人口問題研究所(2003)『平成14年第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) ー第I報告書ー わが国夫婦の結婚過程と出生力』
- 守泉理恵(2004)「予定子ども数は出生力の予測に有用か?—子ども数に関する意識の安定性とその構造について—」『人口問題研究』第60巻2号, pp. 32-52
- 野原 誠人口問題研究所(1979)「現代日本における出生力予測の可能性について」第149巻, pp. 16-31
- Schoen Robert(1999)” Do Fertility Intentions Affect Fertility Behavior? ” Journal of Marriage and the Family, 61(3), pp790-799
- Freedman R. D. S and Arland D. Thornton(1980) “Changes in Fertility Expectations and Preferences Between 1962 and 1972: Their Relation to Final Parity” , Demography, 17(4) , pp365-378
- Fried, Ellen Shapiro and J Richard Udry(1979)” Wives and Husbands’ Expected Costs and Benefits of Child bearing as Predicors of Pregnancy” Social Biology, 26 pp 265-274
- (注) ¹⁾ 「少子化に関する自治体調査」は、「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクトに設置された少子化研究会(2003a, 2003b, 2004a, 2004b, 2004c, 2005)によって実施された。
- 少子化研究会, 2003年, 『品川区「少子化に関する区民調査」結果報告書』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。
- 少子化研究会, 2003年, 『栄町「少子化に関する区民調査」結果報告書』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。
- 少子化研究会, 2004年, 『秩父市「少子化に関する区民調査」結果報告書』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。
- 少子化研究会, 2004年, 『多治見市「少子化に関する区民調査」結果報告書』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。
- 少子化研究会, 2004年, 『八王子市「少子化に関する区民調査」結果報告書』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。
- 少子化研究会, 2005年, 『秦野市「少子化に関する区民調査」結果報告書』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

第二章 保育負担感と保育ニーズの研究

1. 母親の就労形態別にみた父親（夫）からの育児サポートと育児負担感および心理的 well-being の関係

矢嶋裕樹・唐 軼斐・桐野匡史

研究要旨

本研究では、Lazarus のストレス認知理論の概念枠組みを採用し、父親（夫）の育児サポートを実行サポートと知覚サポートの両側面から把握し、それらが母親の育児負担感や心理的 well-being に対してどのような影響をもっているかについて、母親の就労形態別（フルタイム、パートタイム、無職・専業主婦）に明らかにすることを目的とした。本研究の結果、父親から受けている育児サポートの育児負担感および心理的 well-being に対する影響は母親の就労状況（「フルタイム」「パートタイム」「無職・専業主婦」）によって異なることが示唆された。子どもをもつ女性の社会進出に伴い、最も身近なサポーターである父親の育児参加の重要性は一層大きくなっており、今後、父親の育児サポートに関する理論的かつ実証的な研究の一層の蓄積と、先行研究および本研究から得られた知見を踏まえ、育児する母親の心理的 well-being の悪化予防及び改善に向けた対策を講じていくことが望まれる。

1. 研究目的

近年、子どもをもつ女性の社会進出に伴い、最も身近なサポーターである男性の育児参加の重要性が指摘されている¹⁾。父親（夫）の育児参加をソーシャル・サポートの一形態（手段的サポート）として捉えた国内の先行研究によれば、父親の育児サポートは母親の心身の健康状態を改善させるとする報告と、無効または増悪させるとする報告があり²⁻⁷⁾、一致した研究結果は得られていない。こうした背景として、多くの研究において、ある特定の理論に基づく分析枠組みが採用されていないこと、母親が置かれている多様な生活状況（例えば就労状況や家庭環境など）が考慮されていないこと、実際に受けているサポート（実行サポート）と知覚された（期待された）サポートのいずれか一方のみが取り上げられていること、が指摘できる。そこで本研究では、Lazarus のストレス認知理論の概念枠組みを採用し、夫の育児サポートを実行サポートと知覚サポートの両側面から把握し、それらが母親の育児負担感や心理的 well-being に対してどのような影響をもっているかについて、母親の就労形態別（フルタイム、パートタイム、無職・専業主婦）に明らかにすることを目的とした。これにより、育児と仕事の両立支援および育児する母親の心身の健康の維持・向上のための基礎的資料を得ることをねらいとした。

2. 研究方法

2.1 対象と方法

W 県 A 町内のすべての保育所を利用している母親 900 名を対象に無記名・自記式の質問紙調査を実施した。調査の実施には各保育所長の協力を得、母親の来所時に個別に質問票を配布し、後日それを回収した。また調査票の回収にあたっては、個人情報漏洩を防止するため、各自記入済みの調査票を厳封した上で、利用している保育所宛に提出するよ

う依頼した。その後、回収された記入済みの調査票は各保育所長によって、一括して筆者宛に郵送された。

回答が得られた 878 名（回収率 97.5%）のうち、本調査では調査項目に欠損値を有さない 652 名（有効回答率 72.4%）を分析対象とした。なお、研究の目的上、一人親世帯であった母親 99 名は分析対象から除外した。

2.2 調査項目

a) 母親の基本的属性

母親の基本的属性として年齢、就労形態、世帯構造、子どもの人数、末子の年齢を尋ねた。就労形態は、『フルタイム』『パートタイム』『無職・専業主婦』に分類し、回答を求めた。世帯構造については、『核家族世帯』『3 世代世帯』に分類し、回答を求めた。

b) 育児上のストレス

本研究では育児上のストレスとして育児上の日常苛立事（Daily Hassles : DH）を取り上げた。Lazarus によれば、日常苛立事は、日常的に頻繁に経験される人をイライラさせたり悩ませたりする些細な出来事であり、ストレスの典型例の 1 つとされる。育児上の日常苛立事の測定には、Crnic らが開発した Parenting Daily Hassles Scale (PDH) を唐らが翻訳した 15 項目からなる尺度⁸⁾を使用した。すなわち、「育児タスク（8 項目；子どもが散らかしたおもちゃや食べ物の後片付けに追われる、子どもの要求を満たすために自分の計画を変更しなければならない等）」と「挑戦すべき児の行動（7 項目；私が言うことに素直に従ってくれない、一緒に遊んであげなくてはならない等）」である。各質問項目に対する回答は、「まったくない」から「いつもある」の 4 件法で求め、得点化には順に 0~3 点を与えた。したがって、得点が高いほど、育児ストレスである Hassles の経験頻度が高いことを意味している。

c) 育児負担感

育児負担感の中嶋らの開発した「育児負担感指標」⁹⁾で測定した。この尺度は、8 項目 2 領域（「社会活動制限感」、「児に対する拒否感情」）で構成されており、すでに保育所を利用する母親を対象に、その信頼性、因子的妥当性、構成概念妥当性が検証されている。各質問項目に対する回答は、「まったくない」から「いつもある」までの 5 件法で求め、順に 0~4 点を与え、得点が高いほど、育児負担感が高いことを意味している。

d) 父親（夫）の育児サポート

ソーシャル・サポートはその捉え方によって、心身の健康に対する影響が異なる可能性が指摘されている⁷⁾。そこで、本研究では父親の育児サポートを、父親から実際に受けた援助である「実行サポート」と、父親から援助を受ける可能性に対する期待である「知覚されたサポート」の 2 つの側面を同時に測定し分析に使用することとした。

実行サポートについては、1998 年に国立社会保障・人口問題研究所がとりまとめた「第二回全国家庭動向調査報告書」で用いられている 6 項目を用いて測定した。各項目に対する回答は「やらない：0 点」から「毎日、毎回している：3 点」の 4 段階で求めた。得点

が高いほど、実際に父親から多くの育児サポートを受けていることを意味している。

知覚されたサポートについては、中嶋らの「父親の育児サポートに関する母親の認知尺度」¹⁰⁾のうち、「手段的サポート」に関する項目を用いて測定した。この尺度は、すでに妥当性と信頼性が良好であることが報告されている。各項目に対する回答は「0点：期待できない」から「2点：とても期待できる」の3件法で求めた。得点が高いほど、父親から育児サポートを受ける可能性に対する期待が高いことを意味している。

e) ストレス反応

本研究ではストレス反応として心理的 well-being を取り上げた。心理的 well-being の測定には、Brudburn (1969) のアフェクトバランス尺度 (Affect Balance Scale : ABS)¹¹⁾ を使用した。この尺度は「肯定的感情」、「否定的感情」の2領域10項目で構成されている。各項目に対する回答は「いいえ」「はい」で求める形式となっており、得点化にはそれぞれ0点、1点を与えた。なお、分析には Brudburn の算出方法¹¹⁾ に従い、肯定的感情得点から否定的感情得点の差分を心理的 well-being の測定値として使用した。したがって、得点が高いほど、心理的 well-being が高いことを意味している。

2.3 分析方法

まず、母親の就労形態別に基本的属性（年齢、世帯構造、子どもの人数、末子の年齢）と PDH、育児負担感、父親からの実行サポートおよび知覚されたサポート、心理的 well-being の分布または平均値を求め、群間比較を行った。

次いで、Lazarus のストレス認知理論¹²⁾ に基づき、育児上のストレスが母親の育児負担感を介して心理的 well-being に間接的に影響するといった育児ストレス過程を仮定した上で、父親の実行サポートと知覚されたサポートが育児ストレス過程にどのような影響を与えているのかを母親の就労形態別（「フルタイム」「パートタイム」「無職・専業主婦」）に検討した。分析には構造方程式モデリングを用いた多母集団同時解析を用い、前述のモデルの適合度および各変数間の関連性を検討した。

統計解析には SPSS11.5J for Windows および Amos5 を使用した。

3. 研究結果

3.1 就労形態別にみた基本的属性等の分布状況

対象者の基本的属性は表1に示すとおりであった。

対象者の平均年齢はそれぞれ『フルタイム』群で 33.9 ± 3.5 歳、『パートタイム』群で 32.7 ± 3.9 歳、『無職・専業主婦』群で 32.9 ± 3.9 歳であった。若干ではあるが『フルタイム』群は『パートタイム』群よりも平均年齢が有意に高かった ($p < 0.05$)。

世帯構造については、就労形態による有意な差は認められず、いずれの群においても「核家族世帯」が大部分を占めていた (79.2%~88.2%)。

平均子ども数については、『フルタイム』群で 2.1 ± 0.6 人、『パートタイム』群で 1.9 ± 0.6 人、『無職・専業主婦』群で 2.2 ± 0.7 人であった。『無職・専業主婦』群は『パートタイム』群と比べて、わずかながら子どもの人数が有意に多かった ($p < 0.05$)。

末子の平均年齢は、『フルタイム』群で 3.3 ± 1.8 歳、『パートタイム』群で 3.6 ± 1.6 歳、

『無職・専業主婦』群で 2.9 ± 1.9 歳であった。『パートタイム』群は『無職・専業主婦』群よりも、末子の平均年齢が有意に高かった ($p < 0.05$)。

3.2 就労形態別にみた各変数の平均値及び標準偏差

対象者の各変数の平均値および標準偏差は表 2 に示すとおりである。

PDH の下位尺度である「育児タスク」得点と「挑戦すべき児の行動」得点については、各群間で平均値に有意な差は認められなかった。

育児負担感指標のうち、「社会活動制限感」得点については、『フルタイム』群は『パートタイム』群よりも有意に得点が高かった ($p < 0.05$)。一方、「児に対する拒否感情」得点については、いずれの群間においても有意な差は認められなかった。

父親（夫）からの実行サポート得点については、『フルタイム』群は『パートタイム』群よりも有意に得点が高かったが、知覚されたサポート得点については、いずれの群間においても有意な差はみられなかった。

心理的 well-being の指標である ABS 得点については、いずれの群間において有意な差はみられなかった。

3.3 就労形態別にみた父親（夫）の育児サポートと育児負担感および心理的 well-being の関係

構造方程式モデリングによる多母集団同時解析の結果、モデルの適合度は $\chi^2 = 61.5$ 、 $df = 24$ 、 $GFI = .97$ 、 $AGFI = .91$ 、 $CFI = .96$ 、 $RMSEA = .04$ であり、統計学的に許容できる水準にあった（図 1-図 3）。

以下、母親の就労形態別にモデルに含まれる各変数間の関連性について示す。

1) 『フルタイム』群 ($n = 130$; 図 1)

予測されたとおり、「育児上の苛立事」は「育児負担感」を高め、「心理的 well-being」を低下させる方向に有意な影響を与えていた。「育児上の日常苛立事」は「知覚されたサポート」を有意に低下させていた。「実行サポート」は「知覚されたサポート」を高め、間接的に「育児負担感」を低める方向に有意な影響を与えていた。しかし一方で、「実行サポート」は「育児負担感」を高める方向に影響を与えていた。なお、このモデルにおける内生変数の決定係数 (R^2) はそれぞれ「知覚されたサポート」が 0.43、「育児負担感」が 0.63、「心理的 well-being」が 0.27 であった。

2) 『パートタイム』群 ($n = 397$; 図 2)

『フルタイム』群同様、「育児上の苛立事」は「育児負担感」を高め、「心理的 well-being」を低下させる方向に有意な影響を与えていた。また、「育児上の日常苛立事」は「知覚されたサポート」を低める方向に有意な影響を与えていた。「実行サポート」は「知覚されたサポート」を介して「育児負担感」を低め、「心理的 well-being」を高める方向に有意な影響を示していた。また、「実行サポート」は「心理的 well-being」を直接高める方向に影響を示していた。このモデルにおける内生変数の決定係数 (R^2) はそれぞれ「知覚されたサポート」が 0.40、「育児負担感」が 0.43、「心理的 well-being」が 0.22 であった。

3) 『無職・専業主婦』群 (n = 125; 図 3)

他の群と同様に、「育児上の苛立事」は「育児負担感」を高め、「心理的 well-being」を低下させる方向に有意な影響を示していた。「実行サポート」は「知覚されたサポート」を高める方向に有意な影響を示していたが、「知覚されたサポート」から「育児負担感」「心理的 well-being」への影響は非有意であった。このモデルにおける内生変数の決定係数 (R^2) はそれぞれ「知覚されたサポート」が 0.50、「育児負担感」が 0.62、「心理的 well-being」が 0.19 であった。

4. 考察

本研究は、保育所を利用する母親を対象に、Lazarus が提示したストレス認知理論の概念枠組みに基づき、父親の育児サポートが母親の育児ストレス過程にどのような影響をもつかについて、母親の就労形態別に明らかにすることを目的として行われたものである。

本研究の解析に使用する変数について、その平均値を各群間で比較した結果、母親の年齢、子どもの人数、末子の年齢、育児負担感の下位尺度である社会活動制限感、実行サポートにおいて、一部、統計的に有意な差が認められた。しかしながら、その差は実質的に意味があるほど大きくないことから、これら変数について、各群はおおむね均質な集団であったと判断するのが妥当であろう。

本研究の結果、母親の就労形態によって父親の育児サポートが母親の育児ストレス過程に与える影響が異なることが示唆された。父親の育児サポートと母親の心身の健康状態との関連については、これまで多くの研究において検討がなされてきたが、それらは本研究のように何らかの理論に基づく分析枠組みを採用していないため、父親の育児サポートが母親の育児負担感や心理的 well-being に至る一連の過程は明確にされてこなかった。本研究において、父親の育児サポートが育児負担感および心理的 well-being に至る過程を Lazarus のストレス認知理論の枠組みに基づき検討し、またその結果、母親の就労形態によって父親の育児サポートの育児負担感および心理的 well-being に与える影響が異なる可能性を示唆できたことは、母親の育児負担感や心理的 well-being に対して父親の育児サポートがもつ効果を理解するうえで、一定の示唆を提供しているといえよう。

以下、本研究の主要な結果について考察する。

第 1 に、『フルタイム』群と『パートタイム』群において、共通してみられた結果として、「実行サポート」が「知覚されたサポート」を介して「育児負担感」、さらには「心理的 well-being」に影響を与えるといった経路が観察された。つまり、「実行サポート」を多く受領していることが「知覚されたサポート」を高め、育児ストレスに対するネガティブな評価としての育児負担感を軽減し、結果的に心理的 well-being の向上につながる可能性が示唆された。従来の研究によれば、育児負担感の軽減には実行サポートよりも知覚されたサポートが有効であることが指摘されている⁵⁾。しかしながら、これらの結果は、実行サポートの育児負担感に対する直接的な影響のみを検討して得られたものであり、この結果から父親の実行サポートが軽んじられることがあってはならない。本研究の結果が示していたように、実行サポートは育児負担感に対して直接的な影響を与えるというよりはむしろ、母親の知覚されたサポートを高めることによって、間接的に育児負担感や心理的 well-being に寄与していると考えられる。

第2に、予測に反して、『フルタイム』群においてのみ、父親の「実行サポート」は「育児負担感」を高める方向に影響を示していた。従来の研究によれば、父親の育児サポートは母親の育児ストレスを軽減させるといった報告と軽減しない、むしろ増強するといった報告があり³⁾、本研究の結果は後者を支持するものであった。後者の知見については次のふたつの解釈が与えられている。ひとつは、育児負担感が高くなるほど、夫からの育児サポートを希求 (help-seeking) し、その結果、育児負担感が多い者ほど多くのサポートを受領している、といった逆の因果関係が存在するといった解釈である。もうひとつは、夫からの育児サポートが夫婦間の些細なトラブルや葛藤をもたらすなどの否定的な側面を持っている可能性があるといった解釈である。いずれの解釈も妥当なように思われるが、それでも、なぜ『フルタイム』群において、実行サポートと育児負担感のあいだに正の関連性がみられたのか、については疑問が残る。今後、本研究の結果を追試していくと同時に、他の変数を追加するなどして、これらの関連性について詳細に検討を加えていく必要がある。

最後に、他の群と異なり、『無職・専業主婦』群においては、「知覚されたサポート」は「育児負担感」や「心理的 well-being」と有意な関連を示していなかった。このことは母親の就労形態によって、父親に期待される有効な育児サポートの種類が異なることを意味している可能性がある。すなわち、『フルタイム』群や『パートタイム』群においては父親から手段的なサポートが得られるといった確信は母親の育児負担感の軽減に有効であるが、『無職・専業主婦』群においては、手段的サポートというよりはむしろ相談・理解や励ましといった情緒的サポートが得られる確信のほうがより有効に機能するのかもしれない。この点について、本研究ではこれ以上詳細な検討を加えることはできなかったが、今後は知覚された育児サポートの種類とその有効性について、詳細に検討していく必要がある。また、本研究では育児サポートの提供者を「父親」のみに限定したが、今後は親族、友人、近隣の人々、幼稚園や保育園のスタッフ、保健福祉従事者等を育児サポート提供者として想定し、本研究と同様の検討を行っていく必要がある。

以上、本研究の結果から、母親の就労形態によって父親の育児サポートが母親の育児負担感や心理的 well-being に与える影響が異なることが示唆された。今後、先行研究及び本研究から得られた知見を踏まえ、育児する母親の育児負担感の軽減および心理的 well-being の維持・向上にむけた対策を講じていくための実証的研究の知見を蓄積していくと同時に、それに基づく支援体制を構築・整備していくことが望まれる。

5. 結論

本研究の結果から、父親 (夫) から受けている育児サポートの育児負担感および心理的 well-being に対する影響は母親の就労状況 (「フルタイム」「パートタイム」「無職・専業主婦」) によって異なることが示唆された。こうした点に着目することは、母親にとって有効な育児支援環境を整備するうえで重要であるといえる。子どもをもつ女性の社会進出に伴い、最も身近なサポーターである男性の育児参加の重要性は一層大きくなっており、今後、父親の育児サポートに関する理論的かつ実証的な研究の一層の蓄積が期待される。

文献

- 1) 芳賀道: 母親の育児ストレスに対する父親のソーシャル・サポートの緩衝効果について. 東京学芸大学大学院研究年報. 30.211-218.2001.
- 2) 岡本絹子, 中村裕美子, 山口三重子. 他: 乳幼児をもつ母親の疲労感と父親の育児参加に関する研究. 小児保健研究. 61(5). 692-700.2002.
- 3) 荒牧美佐子. 育児への否定的・肯定的感情とソーシャル・サポートとの関連. 一ひとり親・ふたり親の比較から-. 小児保健. 64(6). 737-744.2005.期待できないときかえって負担となる
- 4) 住田正樹, 中田周作: 父親の育児態度と母親の育児不安. 九州大学大学院教育学研究紀要. 2.19-98.1999.
- 5) 新田紀枝, 藤岡千秋: 幼児を持つ母親の心身の状態とソーシャル・サポートとの関係. 大阪府立看護大学紀要. 3(1).65-73.1997.
- 6) 藤田大輔, 金岡緑: 乳幼児を持つ母親の精神的健康度に及ぼすソーシャルサポートの影響. 日本公衛誌 49.(4).305-313.
- 7) 荒牧美佐子, 田村毅: 育児不安・育児肯定感と関連のあるソーシャル・サポートの規定要因ー幼稚園児を持つ母親の場合ー. 小児保健. 55.83-93.2003.
- 8) Crnic KA, Greenberg MT. Minor parenting stresses with Young Children. Child Development. 61: 1628-1637.1990.
- 9) 中嶋和夫 齋藤友介 岡田節子: 母親の育児負担感に関する尺度化. 厚生指標.46(3): 11-18.1999.
- 10) 中嶋和夫, 桑田寛子, 林仁美. 他: 父親の育児サポートに関する母親の認知. 厚生指標. 47(15). 11-18. 2000.
- 11) Bradburn, NM. The Structure of Psychological Well-being, Chicago: Aldine.
- 12) Richard S Lazarus. Susan. 本明寛, 他訳. ストレスの心理学. 東京: 実務教育出版. 2000.

表 1： 解析対象者の基本的属性等の分布状況

	フルタイム群 (n=130)	パートタイム群 (n=397)	無職・専業主婦 (n=125)
年齢	33.9±3.5	32.7±3.9	32.9±3.9
世帯構造			
核家族世帯 (上段:度数, 下段:%)	106 (81.5%)	352 (88.2%)	99 (79.2%)
3世代家族世帯 (上段:度数, 下段:%)	24 (18.5%)	45 (11.3%)	26 (20.8%)
平均子ども数	2.1±0.6	1.9±0.6	2.2±0.7
末子の年齢	3.3±1.8	3.6±1.6	2.9±1.9

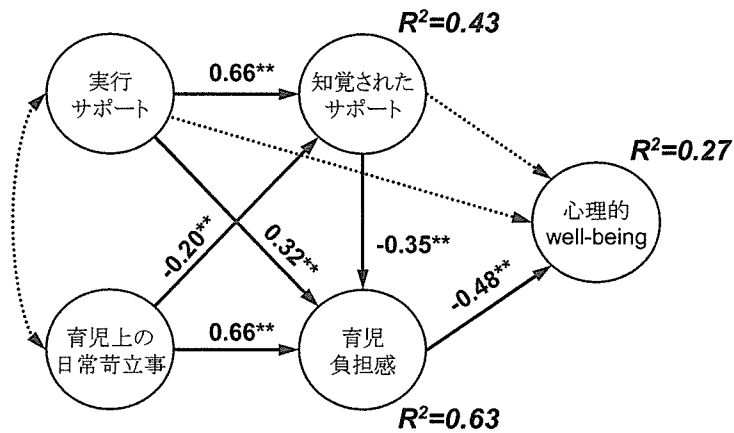
平均±標準偏差 *p<0.05

表 2： 各変数の平均値および標準偏差

	フルタイム群 (n=130)	パートタイム群 (n=397)	無職・専業主婦 (n=125)
【育児上の日常苛立事】			
育児タスク	10.4±3.5	10.0±4.1	9.6±4.1
挑戦すべき児の行動	7.7±3.3	7.6±3.5	7.8±3.7
【育児負担感】			
社会活動制限感	4.8±3.5	3.8±3.1	4.0±3.2
児に対する拒否感情	2.3±2.1	3.0±2.6	2.8±2.1
実行サポート	11.8±6.0	10.1±5.9	11.6±5.6
知覚されたサポート	3.4±2.5	3.2±2.4	3.3±2.1
心理的well-being	1.2±2.1	1.0±2.1	0.6±2.2

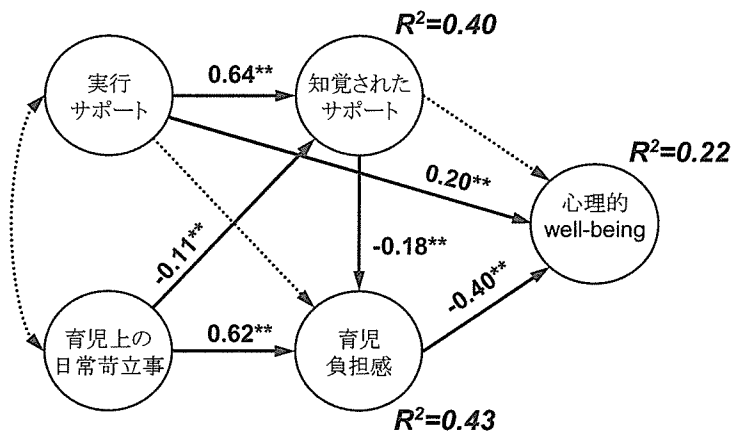
平均±標準偏差 *p<0.05

図 1. 『フルタイム』群 (n = 130) における構造方程式モデリング解析の結果



注 1 : 図の煩雑化を避けるため、内生変数の誤差、潜在変数を構成する指標は省略した。
 注 2 : 有意なパス ($p < 0.05$) は実線、非有意なパス ($p > 0.05$) は破線で示した。
 注 3 : 「母親の年齢」「世帯構造 (核家族・3 世代家族)」「子どもの人数」「末子の年齢」は制御変数としてモデルに投入したが、図の煩雑化を避けるため省略した。

図 2. 『パートタイム』群 (n = 397) における構造方程式モデリング解析の結果



注 : 図 1 の注 1~注 3 参照